

学会の変革を継続し、学会と産業保健専門職のリーダーシップを実現する



東京大学大学院医学系研究科
精神保健学分野 教授 川上憲人

略歴 1957年岡山県生まれ。岐阜大学医学部卒業、東京大学大学院医学系博士課程（社会医学専攻）単位取得済み退学（同年医博士取得）、東京大学助手、岐阜大学助教授、岡山大学教授を経て現職。医学系研究科副研究科長を兼務

公益社団法人日本産業衛生学会（以下、学会）関東地方会選出理事に立候補するにあたり、学会の経営責任を負う理事として学会の発展に貢献することに関する抱負を述べさせていただきます。

1. 学会の新しいミッション実現のための体制を確実に

私は2013年から4期連続して関東地方選出の理事となり、2017年からは理事長として2期、学会の運営に携わってまいりました。この間、学会の組織および活動における改革を通じて、学会および会員（産業保健専門職）が社会に対してリーダーシップを発揮できるよう努力してきました。現在、学会は「100周年を見据えたミッションと重点活動事項」を策定し（2020年度総会承認）、長期的な活動を通じて戦略的に理想の実現のために動いてゆくことができるようになりました。学術委員会、広報委員会が新たに設置され、目標実現のための体制構築も進みました。次の期においては、こうした改革の流れを定着させ、確実なものになるように貢献したいと考えます。

2. ステークホルダーとの連携の中で学会が真価を発揮できるように

この数年間で学会は、さまざまなステークホルダーとの関係を大きく進展させました。厚生労働省とは新型コロナウイルス感染症対策他で、日本医師会とは産業医の質向上のための連携関係を構築しています。学会が理想を実現するためには、ステークホルダーとの連携が必須ですが、一方で学会はその理想や立場から是々非々で主張、発言もしてゆかなくてはなりません。「ステークホルダーとの大人との関係」はまだはじまったばかりです。慎重でかつ大胆なバランスのよい舵取り、さらにその経験を蓄積することで、学会が真に社会に貢献できるよう、理事としての役割を果たしたいと考えます。

3. 変化する産業保健の課題に迅速に対応する

2020年2月に学会はいち早く職場での新型コロナウイルス感染症対策のガイドを公表し、社会的に大きな貢献をすることができました。この活動は宮本担当理事および専門的知識を持つ会員の方々の努力のたまものであり、深く感謝しています。しかし一方で、1月末の段階でこの活動を依頼し調整した者として誇りを感じています。今後も産業保健はオンライン化や規制緩和など政策の変化、新しい状況・課題に直面します。学会として変化を素早く察知し、迅速に対応することが重要です。学会がこのように対応できるように理事として貢献したいと考えます。

以上の活動は、会員1人1人が理想とする、質の高い産業保健の実践を支援することにもつながると信じています。理事立候補にあたり、皆様のご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。